

006

能登半島地震における 子どもの居場所づくりを通じた支援活動

取組主体

NPO 法人日本教育復興連盟（ROJE）

従業員数

4 人

想定災害

地震ほか

実施地域

石川県

2024 年 1 月に発生した能登半島地震後、石川県七尾市を中心として避難所や学校などでの子どもの居場所（自由に遊べる場や学習できる場）の提供を通じて、地域のレジリエンス向上に寄与する取組を実施した。

1 取組の概要

災害時における子どもの居場所づくり

- ・「教育で未来をつくる」をビジョンに、大学生・大学院生が中心となり様々な教育課題の解決に向けた多様な活動を展開する NPO 法人日本教育復興連盟（ROJE）は、事業領域の一つに防災・復興領域（災害と教育事業部）を持ち、東日本大震災で被災した小中学生向けの防災教育活動や、復興支援を行ってきた。
- ・上記の活動の中で、発災直後でも子どもが安全・安心に遊び、学べる「居場所」の必要性を感じ、2020 年に発生した熊本県での豪雨をきっかけに、他団体と協働し子どもの居場所支援活動を開始した。その後、2021 年に発生した熱海市伊豆山土石流や 2023 年に発生した秋田豪雨など全国で起こった災害においても、被災地の子ども居場所支援を行うとともに、この活動について、プレスリリースなどにより、現地の状況も含めて精力的に発信している。
- ・2024 年 1 月に発生した能登半島地震については、以下のような活動を行っている。

子どもの居場所支援

- ・能登半島地震発生後、1 月 4 日から 4 月 7 日まで石川県七尾市の避難所にある図書室で、基本的に毎日、4 歳から 18 歳の子どもたちを対象に、自由に遊べる・学習できる居場所を提供した。当団体職員を中心に学生ボランティアも協力し、子どもたちが安心して過ごせる場を目指した。その後も週末には七尾市のこども園を利用し、同様の活動を継続している。3 歳以下の子どもも保護者同伴であれば利用可能としている。

学校ボランティア

- ・発災直後は避難所における支援が主であったが、学校再開後は避難所での居場所づくり活動を継続しつつ、七尾市内の学校で学生ボランティアが教員の補助や子どもの見守りを行ったり、学校内での居場所開設を行ったりした。この活動は春休みまでに 3 校で実施した。

被災者向け情報サイトの作成・運営

- ・「被災者に支援情報が十分に行き渡っていない」という課題を解決するため、石川県内の若者支援を行うユースワーク団体と連携し、被災者向けに子どもの遊び場・預け先情報、関連報道のまとめ、子どもに関する支援やお知らせを掲載する情報サイトを作成・運営した。避難生活で時間的余裕がない被災者に、必要な情報をリアルタイムで届けることを目指した。



能登半島地震における子どもの居場所支援の様子

2 取組のきっかけと想い

- ・東日本大震災をきっかけに、災害後の教育復興支援活動を開始したが、その後も豪雨災害など大規模な災害が続く状況に鑑み、災害直後でも子どもの権利を保障する活動が必要と考えるようになった。
- ・災害発生時、子どもたちは学校の休業や避難所生活、インフラの損壊により安全に遊べる・学習できる場を失う。国

国土強靱化

連「子どもの権利条約（児童の権利に関する条約）」においては、子どもたちの特性を踏まえて、その様々な権利を保障される必要があると言われており、内閣府「避難所運営ガイドライン」でもキッズスペースが設けられることが望ましいとされているが、支援の優先順位が下がりがちな現状がある。

- ・そこで、災害直後でも子どもたちが安心して遊びや学びを続けられる場をつくる取組が求められていると考え、活動を開始した。今後、災害が発生しないことを願うばかりだが、仮に発生してしまったとしても子どもたちが災害によって不利になることや何かを諦めなくてはならない状況に陥ることがないように、その時々の子どものニーズに合わせた活動を展開している。

3 取組の特徴（差別化した点、地域特性などで工夫した点等）

子どもの変化を見逃さない関わり

- ・子どもたちが安心して過ごせる場をつくるためには、単発の関わりではなく継続的な関係性の構築が必要である。1月以降、可能な限り中長期的に関わることができるスタッフを採用し、子どもたちの様子を見守る体制を整えた。
- ・特に今回の能登半島地震は、広域災害だったために、地域間の被害の差が大きく、子どもたちから「ぼく、わたしたちのところはまだ大丈夫だから」といった言葉もよく耳にした。しかし、被災によるストレスは必ずある。スタッフは、より被害の大きな地域の状況を不用意に話題にすることを控え、目の前の子どもたち一人ひとりの言葉に丁寧に耳を傾けつつ、目の前の子どもたちのストレスのサインを見逃さないよう細心の注意を払いながら支援活動を行った。

オンライン学習の支援の実施

- ・被災後、対面での学校再開が難しかった中で、オンラインによる授業を対面再開に先行して行う学校も多々あった。避難所の子どもたちがオンライン授業に参加できるように各種サポートを実施した。具体的にはWi-Fiの強化や、オンライン授業に出られるスペースの確保、イヤホンの準備などを行った。

4 取組の効果

子どもの居場所の確保や学校教員の負担軽減

- ・3月までの間、1日当たり15～20人の子どもたちが来館し、体を動かしたり会話を楽しんだり、オンライン授業や宿題をしたりする場を提供できた。学校ボランティアを通じて、被災者でありながら多忙を極める教員の負担軽減にも微力ながら貢献できたと考えている。

周囲の声

- ・「この居場所の存在が心の支えになりました」（居場所を利用した子ども）
- ・「子どもたちは本当にこの場所が好きです。ありがとうございました」（居場所を利用した子どもの保護者）
- ・「居場所のおかげで、子どもたちが不安や恐怖を感じることもなく毎日を過ごすことができました」（居場所を利用した子どもの保護者）
- ・「子どもの元気な姿から自分たちも元気をもらえました」（地域の方々）

担当者の声

- ・子どもたちの心のケアというものは、災害時に必要性が声高に叫ばれる施策ですが、その多くは子どもたち個人の反応への対応として行われることが多いです。しかし、災害時には環境の変化が著しいため、個人へのアプローチだけでなく子どもたちを取り巻く環境をいかに整えるかということに着目した活動も求められます。
- ・今回紹介させていただいた活動は、災害直後（発生後1週間以内）から実施することが求められており、今後もそうした活動を即座に実施できるよう平時からの体制づくりを行っていきたいと考えています。

問合せ先

NPO 法人日本教育復興連盟 法人番号：9010405006137
電話番号：070-8350-7287
E-Mail：roje.info@roje.or.jp URL：https://kyouikusaikou.jp/

動画

—

サイト URL

